



平和首長会議 **Mayors for Peace**

【事務局】

〒730-0811 広島市中区中島町1番5号

(公財) 広島平和文化センター国際部平和連帯推進課内

TEL : 082-242-7821 Fax : 082-242-7452 E-mail:mavorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議会長から加盟都市へのメッセージ
～核兵器禁止条約の交渉を確実に前進させるため、
各国政府に働きかけていきましょう～

国連総会第一委員会において、2017年に核兵器禁止条約の制定に向けた交渉を開始するよう求める決議案が賛成多数で採択され、12月の国連総会本会議でも採択される見通しです。また、この採択を受けて2017年3月及び6月に交渉が開始される予定です。核のない平和な世界実現を一貫して訴え続けてきた広島・長崎の被爆者は、この決議採択を心から歓迎し、また、これが核廃絶への方向転換を実現するものとなるよう大きな期待を寄せています。

第一委員会の採決では、非核保有国を中心に123カ国が賛成した一方で、核保有国や核の傘の下の国は反対、棄権の立場を取り、分裂状態にあることは残念です。決議に賛成しなかった国々が主張する安全保障上の懸念を私たちも理解しないわけではありません。しかし、問題は、「核抑止」という政策が、安全保障上の問題を含む現在の国際的課題に何ら有効な解決策を提供できないところにあります。相互不信を前提とする核抑止ではなく、相互理解を促進する新たな安全保障の仕組みを考えることは国際社会全体の重要課題です。この観点から、私たちは、オバマ大統領が最近広島を訪問した際「私自身の国と同様、核を保有する国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器のない世界を追求する勇気を持たなければなりません。」と述べた見識を全面的に支持します。特に核保有国の指導者には、ケネディとフルシチョフが、キューバ危機から間もない1963年に部分的核実験禁止条約に合意し、またレーガンとゴルバチョフが1987年に中距離核戦力全廃条約に合意したように、過去の核軍縮措置も国際社会の緊張がきわまる中で為政者が立場を超えて歩み寄ることにより実現したとの歴史的事実を再確認し、今こそリーダーシップを発揮してほしいと考えます。また、過去の核軍縮実現の背景には、例外なく幅広い市民社会の核軍縮を求める声の結集があったことも忘れてはなりません。

平和首長会議は、核兵器のない世界を少しでも早く実現するためには、核保有国及び核の傘の下の国を含め、全ての国連加盟国が来年始まるこの交渉に参加し、建設的な議論をすることが必要不可欠であると考えます。また核抑止に依存する国々が核のない世界実現への方針転換を図る上で、核廃絶を願う被爆者の切実な訴えの実現を目指す超党派の平和首長会議による助言と働きかけが果たす役割は極めて大きいと考えます。そこで、加盟都市の皆様、とりわけ現下の国際情勢を理由に核抑止力に頼らなければならないと思込んでいる国の加盟都市の皆様には、自国の為政者に対して、交渉に積極的に参加し、議論を前進させるよう働きかけていただきたいと思込ます。また、今後の働きかけをより有効なものとするための様々なアイデアや成功事例を是非積極的に加盟都市間で交換しながら運動を進めたいと思込ますので、この点においても協力を宜しくお願ひします。

平和首長会議は、来年の交渉において世界の為政者が果敢なリーダーシップを發揮することにより、核兵器のない世界に大きく歩を進める契機となると思込ます。是非とも加盟都市が連帯して、更なる活動の進展を図っていきましょう。

平成 28 年 11 月 2 日

平和首長会議会長
広島市長 松井 一實